

2018年10-12月期GDP 2次速報後のGDPギャップの推計結果について

1. 2018年10-12月期のGDP 2次速報を反映したGDPギャップ(注1、注2)は+0.0%となり、2018年7-9月期の▲0.2%から縮小した(図1、図2)(表1)。
2. これは、2018年10-12月期の実質GDP成長率(前期比年率+1.9%)が潜在成長率(同+1.0%)を上回ったためである。
3. また、2018年のGDPギャップは+0.2%となった(2017年は+0.4%であった)(表2)。

(注1) GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP。この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。GDPギャップの推計方法の詳細は、経済財政分析ディスカッションペーパー(DP/17-3)を参照のこと。なお、GDPギャップの大きさについては、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

(注2) 推計に用いている毎月勤労統計調査の指標については、以下の方法で従来公表値を再集計値に接続している。

・「総実労働時間指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来公表値に乘じる。

リンク係数=(再集計値における2012年の平均値)/(従来公表値における2012年の平均値)

・「離職率」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来公表値に加算する。

リンク係数=(再集計値における2012年の平均値)-(従来公表値における2012年の平均値)

図1 GDPギャップの推移

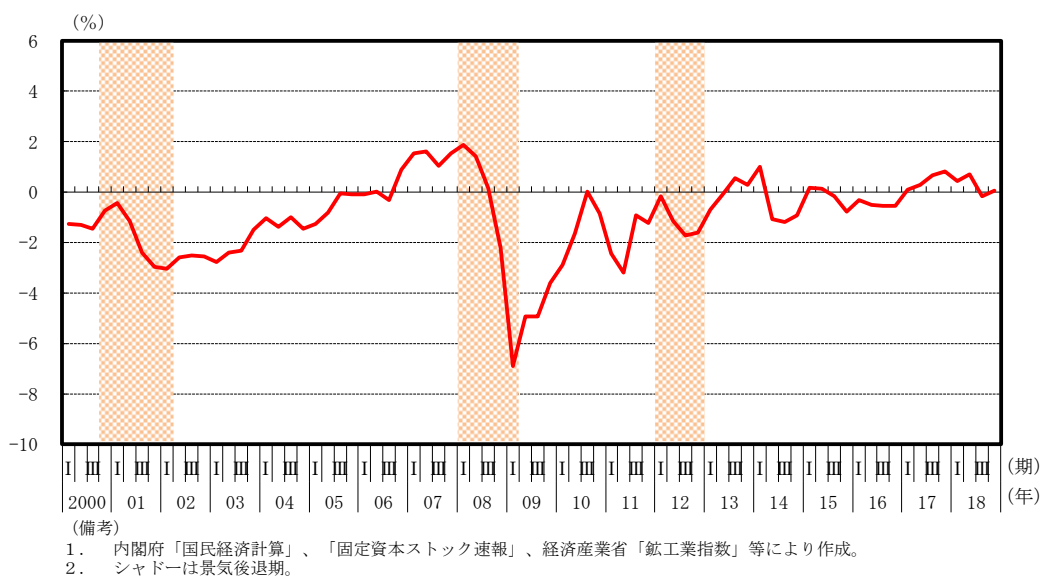


図2 GDPギャップの新旧比較

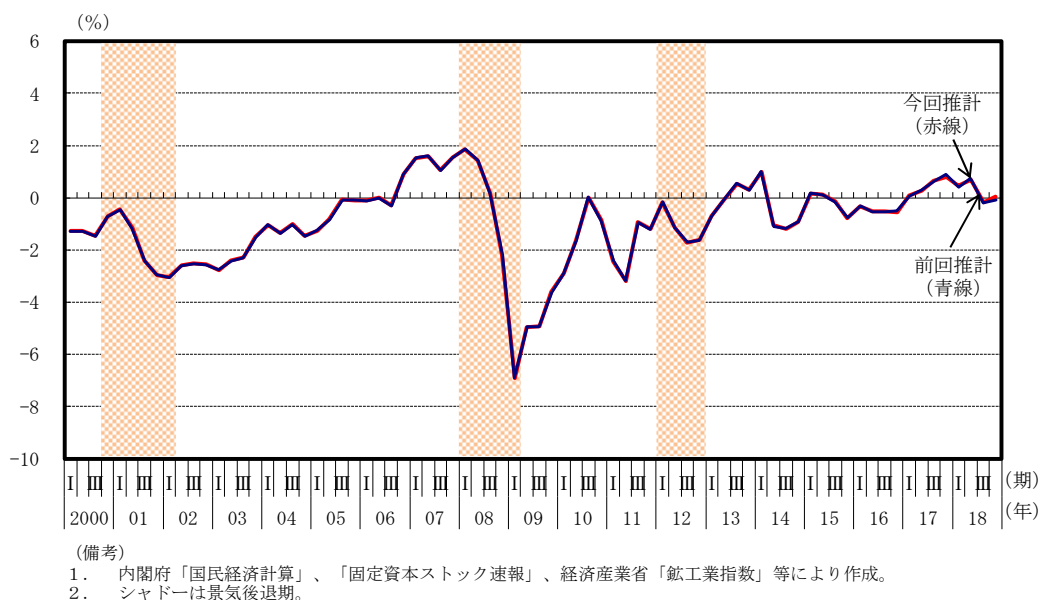


表1 GDPギャップの推移

	2011				12				13				14			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
18年IV期2次QE後	▲2.4	▲3.2	▲0.9	▲1.2	▲0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.6	▲0.7	▲0.1	0.5	0.3	1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.9
18年IV期1次QE後	▲2.4	▲3.2	▲0.9	▲1.2	▲0.2	▲1.2	▲1.7	▲1.6	▲0.7	▲0.1	0.5	0.3	1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.9

	15				16				17				18			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
18年IV期2次QE後	0.2	0.1	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.6	0.1	0.3	0.6	0.8	0.4	0.7	▲0.2	0.0
18年IV期1次QE後	0.2	0.1	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.5	0.1	0.3	0.6	0.9	0.4	0.7	▲0.2	▲0.1

表2 GDPギャップの推移(暦年)

	2004	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
GDPギャップ	▲1.2	▲0.6	0.1	1.4	0.3	▲5.1	▲1.4	▲1.9	▲1.2	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.5	0.4	0.2

担当：参事官（経済財政分析—総括担当）付 上野 由加里、根本 寛之

直通：03-6257-1568

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。